

# 財務計算テキストチェックゼミ

## 第1回

### テキスト① 第2～6章

現金及び預金・手形及び電子記録債権債務・有価証券・貸倒引当金

---

オンライン開催

2026.6.3

# ゼミ参加における注意点（再掲）

---

- ◎ 問題演習（アウトプット演習）は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態ではパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること（入門生よりも再受験者推奨！！）

# ゼミ運営のルール（再掲）

---

- ① 12月に必ず合格しましょう！！
- ② 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう。
- ③ 質問は最後にまとめて受けます。  
わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ④ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めましょう。
- ⑤ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑥ 悪口などは絶対に禁止でお願いします！！

# ゼミ運営のルール（再掲）

---

- ⑦ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑧ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙を用意してください。  
なお、スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いていないことのないようにしましょう。
- ⑨ 電卓を用意してください。
- ⑩ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう。
- ⑪ 他の科目でも、テキストを見ずに想起する勉強法は活用してください。
- ⑫ SNSやっている方は「#TACテキチエ」で感想を投稿してください！

# テキスト①第2章 現金及び預金

---

# Q

次の項目が現金の実際有高に含まれるかどうか教えてください。なお、別の勘定科目として計上される場合は正しく処理した場合の勘定科目もお答えください。当期はX1年3月期である。

TAC

- ①他人振出小切手（振出日がX1年?月?日）
- ②自己振出小切手
- ③郵便為替証書
- ④公社債の利札
- ⑤株主配当金領収書
- ⑥収入印紙

# A

## ①他人振出小切手

振出日がX 1年3月31日以前の場合→○（現金）

振出日がX 1年4月1日以降の場合（先日付小切手）

→×（受取手形）

②自己振出小切手→×（当座預金）

③郵便為替証書→○（現金）

④公社債の利札

期限到来済の場合→○（現金）

期限到来前の場合→会計処理は特になし

⑤株主配当金領収書→○（現金）

⑥収入印紙→×（貯蔵品又は租税公課）

※TX①〔例題2-1〕〔例題2-4〕〔例題2-21〕

# Q

次の項目が当期B/S 上「現金及び預金」として計上されるかどうか答え、別の勘定科目となる場合は正しく処理した場合の勘定科目もお答えください。なお、当期はX1年3月期である。

- ①当座借越
- ②普通預金
- ③定期預金
- ④小口現金

# A

①当座借越→× (短期借入金)

②普通預金→○

③定期預金

- ・ 決算日の翌日から満期日まで1年内の場合→○

- ・ 決算日の翌日から満期日まで1年超の場合→×

(長期性預金)

④小口現金→○

Q

当社は小口現金について、定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用している。

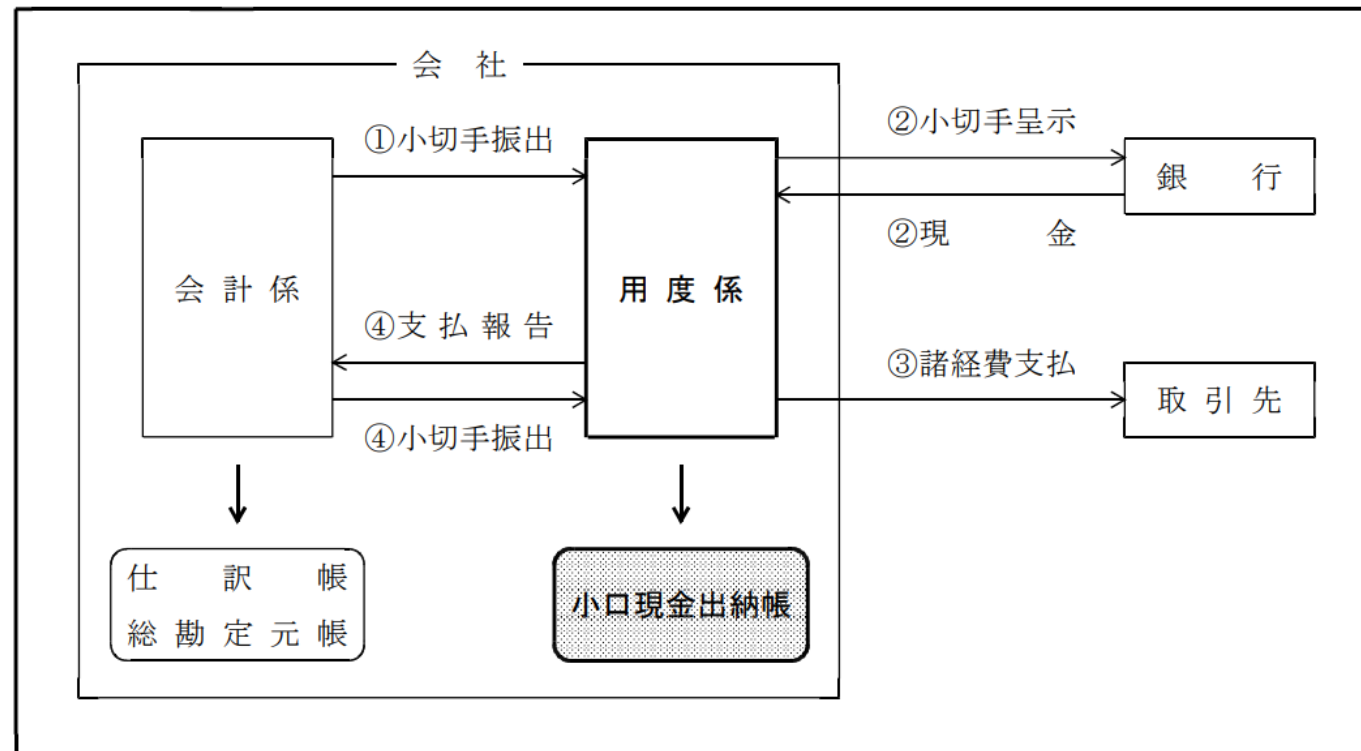
用度係が諸経費を小口現金で支払った際に、①会計係及び②用度係が何を行うか説明して下さい。

# A

TAC

- ① 会計係 . . . 何もしない (仕訳なし)
- ② 用度係 . . . 小口現金出納帳に記入する

## ※TX① [例題2-24]



Q 下記の資料より5/11における小口現金勘定の残高及び小口現金出納帳の残高を教えてください。

なお、用度係は毎月末に1ヶ月分の支払い内容を会計係へ報告する。

## 小口現金出納帳

1

受入金額	日付		摘要	支払金額	支払内訳		
					通信費	交通費	雑費
700	5	1	前月繰越				
3,300		〃	本日補給				
		10	郵便切手	500	500		
		15	電車賃	1,000		1,000	

# A

小口現金勘定：4,000円

$$700 + 3,300 = 4,000$$

(※5/10の切手支払は仕訳は未記帳)

小口現金出納帳：3,500円

$$700 + 3,300 - 500 = 3,500$$

※TX① [例題2-24]

# Q

現金に関する問題で  
“「雑損失」の金額を答えなさい”  
という問題が出題されたとき、  
問題を解く際に行うべき処理と  
思考プロセスを説明してください。

帳簿残高と実際有高の差額を雑損失とする。

- ① 前T/Bの帳簿残高に決算整理事項や未処理・誤処理事項を加減算する。
- ② 実際有高は通貨及び通貨代用証券をすべて足し合わせる。
- ③ ①と②の差額より雑損失を求める。

※TX①〔例題2-13〕

# Q

銀行勘定調整表のすべての調整項目と、その調整の方法を答えなさい。

- A**
- 時間外預入 ⇒ 銀行側を増加
  - 未取立小切手 ⇒ 銀行側を増加
  - 未取付小切手 ⇒ 銀行側を減少
  - 未渡小切手 ⇒ 企業側を増加
  - 連絡未通知 ⇒ 企業側を増減
  - 誤記帳 ⇒ 企業側を増減

※TX①〔例題2-25〕～〔例題2-31〕

Q  
未取立小切手とは  
どのような状態であるのか説明し、  
なぜ銀行勘定調整表において  
銀行側を増加するのか  
その理由を説明してください。

A

未取立小切手とは、  
他人振出の小切手を銀行に預け入れて  
取立てを依頼したにもかかわらず、  
銀行側が未だ取立ててない

（換金していない）小切手をいう。  
後日、取り立てを行えば、入金され、  
銀行残高が増加するため、  
銀行勘定調整表において銀行側を増加する。

※TX①〔例題2-26〕

# Q

未取付小切手とは  
どのような状態であるのか説明し、  
なぜ銀行勘定調整表において  
銀行側を減少するのか  
その理由を説明してください。

**A** 未取付小切手とは、  
振り出して取引先に渡したにもかかわらず、  
取引先が未だ銀行に呈示していない  
（取り付けていない）小切手をいう。  
後日、取引先が取り付ければ、出金され、  
銀行残高が減少するため、  
銀行勘定調整表において銀行側を減少する。

※TX①〔例題2-27〕

# テキスト①第3章 手形及び電子記録債権債務

---

# Q

TAC

約束手形に関して、  
取引に登場する会社それぞれの  
振出時における会計処理を答えなさい。

振出人⇒支払手形の計上

名宛人⇒受取手形の計上

※TX①〔例題3-1〕～〔例題3-4〕

# Q

(他人宛) 為替手形に関して、取引に登場する会社それぞれの振出時における会計処理を答えなさい。

振出人⇒買掛金と売掛金の相殺

名宛人⇒買掛金消去， 支払手形の計上

指図人⇒売掛金消去， 受取手形の計上

※TX①〔例題3－5〕

# Q

手形の割引時における、  
振出人及び裏書人（名宛人）の  
仕訳を教えてください。

# A

振出人

⇒仕訳なし

裏書人（名宛人）

⇒受取手形の減少及び現金預金の増加、  
差額を手形売却損とする。

※TX①〔例題3-11〕

# Q

TAC

手形売却損について、  
計上区分を答えてください。

# A

## 営業外費用

※TX①〔例題3-11〕

# Q

約束手形を裏書きされ、  
受け取った場合の  
会計処理を説明してください。

# A

他人振出の約束手形の場合、  
受取手形を増加する。

自己振出の約束手形の場合、  
支払手形を減少する。

※TX①〔例題3－7〕〔例題3－9〕

# Q

固定資産の購入や売却により生じた  
手形の勘定科目及び  
その区分を答えてください。

決算日の翌日から起算して決済日が、

- ① 1年以内のもの
  - 営業外受取手形（流動資産）
  - 営業外支払手形（流動負債）
  
- ② 1年を超えるもの
  - 長期営業外受取手形（固定資産「投資その他の資産」）
  - 長期営業外支払手形（固定負債）

# Q

営業外受取手形と異なり、  
受取手形は1年基準により  
流動固定分類を行わないが、  
その理由を答えてください。

# A

流動固定分類では、  
正常営業循環基準を主たる基準とし、  
一年基準を従たる基準として  
流動固定分類を行っている。

受取手形は、正常営業循環基準により  
分類するため。

# テキスト①第4・5章 有価証券

---

# Q

有価証券の4つの保有目的を  
答えてください。

# A

TAC

売買目的有価証券  
満期保有目的の債券  
子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券

# Q

TAC

株式や社債は4つの保有目的のうち、  
どの保有目的に分類されるか  
教えてください。

# A

株式→

売買目的、子会社・関連会社株式、  
その他有価証券

社債→

売買目的、満期保有目的、  
その他有価証券

# Q

有価証券の贈与を受けた場合の  
会計処理を説明してください。

有価証券の贈与を受けた場合には、  
「受け入れた有価証券の時価」をもって  
取得原価とし、  
「有価証券受贈益」として  
損益計算書上「特別利益」に表示する。

〔例題4－5〕

# Q

有価証券について、  
購入時の手数料と売却時の手数料の  
処理方法を教えてください。

# A

## 購入時の手数料

→有価証券の取得原価に含める

※TX①〔例題4-3〕〔例題4-4〕

## 売却時の手数料

→支払手数料として処理する方法と  
売却損益に含める方法がある

※TX①〔例題4-6〕〔例題4-7〕

# Q

満期保有目的の債券について償却原価法（原則）の会計処理・計算手順を説明してください。

## 原則→利息法

①帳簿価額 × 実効利子率 = 利息配分額

②額面金額 × 券面利子率 = 利札受取額

③①利息配分額 - ②利札受取額 = 償却額

※ T X ① [例題 4 - 12]

Q

A社株式（その他有価証券）をX1年度に1,400円で取得  
X1年度末時価1,300円、X2年度末時価1,000円

上記の条件でX2年度F/Sにおける以下の金額を  
求めてください。

- ①全部純資産直入法の場合、B/S その他有価証券評価差額金
- ②部分純資産直入法の場合、P/L 投資有価証券評価損

# A

TAC

①400円

取得原価1,400 - X 2年度末時価1,000

②300円

X 1年度末時価1,300 - X 2年度末時価1,000

P/L とB/S の違いに注意！！

※TX①〔例題4-16〕

Q

有価証券について、  
「投資その他の資産の金額を求めなさい」  
と問われたときに、  
計上する項目（どの保有目的か）及び  
それぞれのB/S価額や、注意点を  
説明してください。

- ・満期保有目的の債券、満期まで1年以内の債券は除く  
償却原価（取得原価）、利息法と定額法がある
- ・関係会社株式、取得原価（購入手数料を含める）、  
「減損」に注意
- ・その他有価証券、時価 満期まで1年以内の債券は除く  
(親会社株式のうち1年以内に処分されるもの以外)  
(新株予約権がその他の場合)  
(資本剰余金からの配当がないか注意)

# Q

有価証券について、  
「営業外損益の金額を答えなさい」  
と問われたときに集計する  
勘定科目を挙げてください（外貨も含む）。

# A

TAC

有価証券評価損益

投資有価証券評価損

有価証券売却損益

受取配当金

有価証券利息

為替差損益

支払手数料

注：減損による評価損は特別損失！

Q 下記の科目について、どのような場合に計上されるのか、  
計算上の注意点なども含めて説明してください。

有価証券評価損益

投資有価証券評価損

有価証券売却損益

受取配当金

有価証券利息

為替差損益

支払手数料

有価証券評価損益…売買目的について、純額とする

投資有価証券評価損…その他有価証券の部分純資産直入法の場合

有価証券売却損益…時価－取得原価、関係会社株式は特別損益なので  
集計しない、売却手数料に注意

受取配当金…利益剰余金からの配当の場合及び売買目的で資本剰余金  
からの配当の場合、市場価格のある株式は配当落ち日、  
無い株式は配当金受領時に計上する

有価証券利息…債券、クーポン利息・償却額どちらも

為替差損益…満期保有またはその他の債券（容認処理）

支払手数料…売却時（手数料を支払手数料で処理する場合）

# Q

TAC

有価証券の減損は  
どのようなときに行うか？  
場合分けして答えてください。

A

市場価格がある場合(売買以外)  
時価が著しく下落したとき  
回復する見込みがある場合を除き  
(不明または見込みなし)

市場価格のない株式の場合

実質価額(純資産×持分比率)が著しく下落したとき  
(回復可能性が十分な証拠なし)

※TX①〔例題4－18〕〔例題4－19〕

Q × 1年度取得の関係会社株式A社株式について

取得原価 2,000円

× 1年度末時価 1,300円

× 2年度末時価 800円

× 3年度末時価 700円

× 4年度末時価 1,050円

× 4年度B/Sの関係会社株式の金額を答えてください。

# A

800円

有価証券の減損は「切放法」である。

※TX①〔例題4-18〕

# Q

× 1 年度取得のその他有価証券 B 社株式について

取得原価                    2,000円

× 1 年度末時価            1,300円

× 2 年度末時価            800円

× 3 年度末時価            700円

× 4 年度末時価            1,050円

× 4 年度 B/S の投資有価証券及びそのその他有価証券評価差額金の金額を教えてください。

# A

TAC

投資有価証券1,050円

その他有価証券評価差額金 250

(×4時価1,050－減損後取得原価800)

有価証券の減損は「切放法」である。

※TX① [例題4-16] [例題4-18]

Q

以下の資料より，市場価格のない株式であるA社株式について，当社貸借対照表上の計上額を算定してください。

1. 当社はX1年度においてA社の発行済み株式のうち6%を1,500千円で取得している。
2. X1年度貸借対照表におけるA社の純資産は26,000千円である。

# A

1,500千円（取得原価）

※TX① 第4章V.6.

Q

X 1 年 3 月 30 日に A 社株式（簿価 900 円，売買目的有価証券）の売買契約が 1, 000 円で締結された（受渡日は翌期 4 月 1 日）。  
X 1 年 3 月 31 日の時価は 1, 200 円である。

上記の条件で買主及び売主の X 1 年 3 月期 F/S における以下の金額を求めてください。

- ① 原則処理の場合、B/S 有価証券 P/L 損益
- ② 容認処理の場合、B/S 有価証券 P/L 損益

# A

## ①原則処理（約定日基準）

買主：

B/S 有価証券1,200 P/L 有価証券評価損益200

売主：

B/S 有価証券 0 P/L 有価証券売却損益100

# A

## ②容認処理（修正受渡日基準）

買主：

B/S 有価証券 200 P/L 有価証券評価損益200

売主：

B/S 有価証券1,000 P/L 有価証券売却損益100

※TX①〔例題5-1〕

# Q

有価証券の保有目的区分の変更について  
振替価額はどのような金額とするか  
説明しなさい。

# A

原則として変更前の保有目的区分の  
評価基準による価額とする。

ただし、変更前がその他有価証券の場合は、  
売買目的への変更は時価、差額は損益

子会社関連会社株式への変更は全部純資産及び部分純資産で  
前期末評価益の場合は帳簿価額、部分純資産で  
前期末評価損の場合は前期末時価とする。

※TX①〔例題5-2〕～〔例題5-8〕

変更前	変更後	振替価額		振替時の評価差額	
売買目的有価証券	子会社株式及び関連会社株式	振替時の時価		損益としてP/L計上	
	その他有価証券				
満期保有目的の債券	売買目的有価証券	振替時の償却原価		—	
	その他有価証券				
子会社株式及び関連会社株式	売買目的有価証券	帳簿価額		—	
	その他有価証券				
その他有価証券	売買目的有価証券	振替時の時価		損益としてP/L計上	
	子会社株式及び関連会社株式	全部	帳簿価額		—
		部分	評価益	帳簿価額	
		部分	評価損	前期末時価	

変更前の基準

変更後の基準

特殊

# テキスト①第6章 貸倒引当金

---

# Q

貸倒時の会計処理について、  
パターンごとに会計処理を  
示してください。

# A

- 貸倒引当金を設定していない場合

(借) 貸 倒 損 失	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

- 前期以前発生債権の当期貸倒れ  
(貸倒引当金を設定している場合)

(借) 貸 倒 引 当 金	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
---------------	-------	-----------	-------

(借) 貸 倒 引 当 金	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
貸 倒 損 失	× × ×		

- 当期発生債権の当期貸倒れ

(借) 貸 倒 損 失	× × ×	(貸) 売 掛 金	× × ×
-------------	-------	-----------	-------

※TX①〔例題6-1〕, 〔例題6-5〕～ 〔例題6-7〕

# Q

TAC

貸倒引当金繰入額及び  
償却債権取立益の  
損益計算書上の計上区分を  
教えてください。

- 貸倒引当金繰入額  
営業債権→販売費及び一般管理費  
営業外債権→営業外費用
- 償却債権取立益  
営業外収益

※TX①〔例題6-4〕，〔例題6-10〕

# Q

貸倒見積高の算定にあたって  
債務者の財政状態及び  
経営成績等に応じて3つに区分する。  
その区分を答えてください。

# A

TAC

一般債権  
貸倒懸念債権  
破産更生債権等

# Q

次の文章の誤りを指摘してください。

貸倒懸念債権は貸借対照表上、  
「貸倒懸念債権」に計上する。  
また、破産更生債権等も貸借対照表上、  
「破産更生債権等」に計上する。  
なお、破産更生債権等は通常固定資産  
(有形固定資産) に区分する。

- ・ 貸倒懸念債権は勘定科目は変更しない。  
（貸付金などのままでOK）
- ・ 破産更生債権等は有形固定資産でなく、  
投資その他の資産である。

※TX①〔例題6-13〕～〔例題6-15〕

# Q

TAC

貸倒実績率法（債権の当初元本を用いる  
場合）による  
貸倒引当金の計算方法を  
説明してください。

# A

貸倒実績額を債権金額で割り、  
実績率を求める。

⇒ 実績率の平均を求める。

⇒ 債権金額 × 実績率 - 貸倒実際発生額  
より引当金の金額を求める。

※ TX① [例題 6 - 12]

- Q
1. 債権の回収期間は6ヶ月。
  2. 債権の期末残高 X1年度末10,000円
  3. 貸倒額（当期売上当期貸倒は無い）  
X0年度に100円, X1年度に200円,  
X2年度に300円貸し倒れた。

X1年度末に保有する債権10,000円の貸倒実績率を教えてください。

# A

TAC

3%

(= X 2 年度貸倒300 ÷ X 1 年度末残高10,000)

X 1 年度末にある債権10,000円について、  
X 2 年度に300円貸し倒れ発生している。

※TX①〔例題6-11〕

# Q

TAC

キャッシュ・フロー見積法の算定方法を説明してください。

A

債権の元本及び利息を、  
当初の約定利子率で割り引いた  
割引現在価値の総額と、  
債権の帳簿価額との差額を  
貸倒見積高とする。

次年度における貸倒見積高の減額分は  
原則「受取利息」勘定で処理する。

※TX①〔例題6-14〕

# Q

TAC

下記の資料より当期（X2年3月期）におけるA社貸付金に対する貸倒引当金を算定してください。

1. A社に対する貸付金（元本20,000円，利率 年4%（年1回毎期末後払い）満期X4年3月31日（元本一括返済））について，X2年3月31日の利払後にA社から資金繰りの悪化を理由に条件緩和の申出があり，当社は支払期限を1年延長し，利率を翌期から年2%に引き下げることに合意した。
2. 決算にあたり，A社に対する貸付金を貸倒懸念債権と判定し，キャッシュ・フロー見積法によって貸倒見積高を算定する。

# A

1,110円(\*1)

(\*1)  $20,000 - 18,890(*2) = 1,110$

(\*2)  $400(*3) \div 1.04 + 400(*3) \div (1.04^2) + 20,400(*4) \div (1.04^3)$   
 $= 18,889.86 \rightarrow 18,890$  (四捨五入)

(\*3)  $20,000 \times 2\% = 400$

(\*4)  $20,000 + 400(*3) = 20,400$

※TX① [例題6-14]

